

施策評価(平成29年度)

1 基本項目

基本目標	4	ひとと環境にやさしい安全で快適なまち
基本施策	1	未来につなぐ環境都市の実現
施策	24	都市環境
基本方針		
自然と都市が調和し、地球にやさしい、スマートなまちを目指します。		

2 事後評価結果

計画事業名	進捗状況	妥当性 (必要性)	効率性 (手法)	有効性 (成果)	今後の 方向性
低炭素化設備などの普及促進	計画どおり完了	A	A	A	現状のまま継続
公共施設などの低炭素化の促進	計画どおり完了	A	A	A	現状のまま継続
多様な主体と協働した環境活動の推進	計画どおり完了	A	A	A	現状のまま継続
低炭素化のためのマネジメントシステムの普及促進	計画どおり完了	A	A	A	現状のまま継続

3 施策評価の結果

<p>施策24「都市環境」では、4事業について評価を実施した。</p> <p>進捗状況については、すべて「計画どおり完了」であり、滞りなく履行されている。</p> <p>各事業における妥当性(必要性)、効率性(手法)、有効性(成果)については、すべてA(適切なもの)と評価している。</p> <p>これらを踏まえた結果、施策24「都市環境」については、取組内容は順調に推移している。</p> <p>今後の方向性については、実施計画に掲げた取組みを継続的に推進していくこととし、すべて「現状のまま継続」していくこととする。</p>
--

1.基本項目

事業名	作成部署		産業環境部			環境保全課	
	開始年度	実施期間	事業種別	運営手法	プロジェクト		
00 低炭素化設備などの普及促進	平成 21 年	その他	自治事務(市独自)	施行者への補助・助成			
01 中小企業環境配慮事業資金融資(保証料補助及び利子補給)	平成 21 年	継続	自治事務(市独自)	施行者への補助・助成			
02 住宅用省エネ工事等助成金(創省エネルギー化助成)	平成 23 年	期間設定3年	自治事務(市独自)	施行者への補助・助成			
03 リユース食器貸出事業	平成 22 年	その他	自治事務(市独自)	施行者への補助・助成			
04	年						
05	年						
関連課	産業振興課						
基本目標	4	ひとと環境にやさしい安全で快適なまち	施策区分	24	都市環境	重点事業No.	1

2.事業の概要

施策の基本方針	自然と都市が調和し、地球にやさしい、スマートなまちを目指します。
事業内容	助成制度や中小企業への融資制度などにより、低炭素化に資する設備などの普及促進を図ります。
根拠法令	エネルギーの使用の合理化等に関する法律、地球温暖化対策の推進に関する法律、その他
条例	羽村市環境基本条例、羽村市中小企業振興及び環境配慮資金融資条例
要綱等	羽村市エネルギー使用の合理化及び地球温暖化対策統合実行計画、その他

3.実施計画

Plan【計画】	平成28年度(現況)	3か年計画		
		平成29年度	平成30年度	平成31年度
事業内容 事業量等	中小企業環境配慮事業資金制度 3件(うち平成28年度新規0件) (平成28年12月末現在) 制度の見直し (中小企業振興資金融資条例との統合) 創省エネルギー化助成 93件 助成制度見直し検討 リユース食器貸出事業 35,000個	見直し結果の反映 4件(新規1件) 創省エネルギー化助成(改正) 60件 リユース食器貸出事業 60,000個	同左 同左 同左	同左 同左 助成制度見直し検討 同左

4.投入指標(成果の達成、及び活動するために投入する資源【ヒト・モノ・カネ】)

①年間業務時間(人件費の目安) 【事務執行に要する人数と1人当たりの年間業務時間】

職層・職種別	平成28年度(現況)		平成29年度		平成30年度		平成31年度	
	人数	概算時間	人数	概算時間	人数	概算時間	人数	概算時間
係長職	2 人	66 H	2 人	196 H	2 人	196 H	2 人	196 H
主事・主任職	2 人	306 H	2 人	208 H	2 人	208 H	2 人	208 H

②事業費

事業費の内訳(単位:千円)	平成28年度(現況)	平成29年度	平成30年度	平成31年度
事業費	6,995	24,180	24,180	24,180
人件費(係長職)	657	1,951	1,951	1,951
人件費(主任・主事職)	2,081	1,414	1,414	1,414
総事業費(合計)	9,733	27,545	27,545	27,545
国庫支出金	760	2,040	2,040	2,040
都支出金				
受益者負担額				
その他特定財源		1,000	1,000	1,000
一般会計繰入金				
起債				
一般財源(人件費含む)	8,973	24,505	24,505	24,505
財源内訳(合計)	9,733	27,545	27,545	27,545

③コスト計算

ア 市民 人における1人あたりのコストは、 円
 イ 対象者 人における1人あたりのコストは、 円
 ウ 成果(物) の出来高 のコストは 円
 ※ 対象者:

Do(実行)

5.実施結果

計画どおり完了 計画を見直し完了(次年度以降計画を見直す) 遅延 中断

①指示事項・改善

無	有	指示事項・改善内容
<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	

②活動実績

○中小企業振興資金及び環境配慮資金融資制度について周知を行った。
 ○創省エネルギー化助成制度について周知を行い、73件、5,651千円の実績となっている。
 ○リユース食器について貸出周知を行うとともに、オール東京62市区町村共同事業助成金の申請、リユース食器貸出事業の運営団体への補助金交付及びリユース食器の貸出を行い、74件、52,346個の食器を貸出した。

③投入実績

決算の内訳 (単位:千円)	予算額(当初)	補正・流用額	予算額(最終)	決算額	執行率
事業費	24,180	0	24,180	23,827	98.5%

年間業務時間(人件費の目安)	当初計画		実績	
	人数	概算時間	人数	概算時間
係長職	2人	196 H	2人	196 H
主事・主任職	2人	208 H	2人	208 H

④事業量(活動量)

実施計画	今年度実績
○中小企業環境配慮事業資金融資4件 ○創省エネルギー化助成(改正)60件 ○リユース食器貸出事業60,000個	○中小企業環境配慮事業資金融資6件 ○創省エネルギー化助成(改正)73件 ○リユース食器貸出事業52,346個

Check(評価)

6.事業の評価 S…より適切なもの A…適切なもの B…課題があり、今後、改善が必要なもの

項目	課長評価
妥(必要性) <input checked="" type="checkbox"/> 上位施策(基本目標・施策)を達成する為に必要な事業である <input checked="" type="checkbox"/> 今の社会情勢に見合う事業である <input checked="" type="checkbox"/> 利用者・対象者のニーズ(需要)がある <input type="checkbox"/> その他 ()	A
効(手法) <input checked="" type="checkbox"/> 最少の人件費・事業費で事務が執行されている <input checked="" type="checkbox"/> 民間活力を活用している <input checked="" type="checkbox"/> 業務の進め方や手続きを簡略化・簡素化している <input type="checkbox"/> その他 ()	A
有(成果) <input type="checkbox"/> 計画の事業量に達しなかった <input checked="" type="checkbox"/> 計画の事業量に達した <input type="checkbox"/> 計画以上の事業量を達成した <input type="checkbox"/> 事業の目標が達成された <input checked="" type="checkbox"/> 事業の効果が表れている <input checked="" type="checkbox"/> 施策の基本方針推進するうえで具体的な成果があった	A

7.「施策の基本方針」に対する本事業の評価

市域におけるエネルギー消費量のうち、本事業の対象である業務部門及び家庭部門について、減少傾向となっており、着実な成果が表れている。
 リユース食器貸出事業においては、事業量には達していないものの、前年度よりも大幅に実績は向上した。

Action(改善)

8.今後の方向性

現状のまま継続 レベルアップ 縮小 実施主体の見直し 休止・廃止 完了

【改善点】

【今後の取組方針】

今後は、市域の状況の推移に応じて、市域の最大課題である産業分野の低炭素化及び省エネ化について対策の強化を検討していく。

1.基本項目		作成部署		産業環境部			環境保全課	
事業名		開始年度	実施期間	事業種別	運営手法	プロジェクト		
00 公共施設などの低炭素化の促進		平成 25 年	期間設定10年	自治事務(市独自)	その他			
01	街路照明施設改修工事	平成 26 年	期間設定5年	自治事務(市独自)	その他			
02	環境マネジメント(統合実行計画)	平成 25 年	期間設定10年	自治事務(市独自)	その他			
03		年						
04		年						
関連課		土木課・施設及び設備所管課						
基本目標	4	ひとと環境にやさしい安全で快適なまち	施策区分	24	都市環境	重点事業No.	2	

2.事業の概要

施策の基本方針	自然と都市が調和し、地球にやさしい、スマートなまちを目指します。		
事業内容	「羽村市公共施設等総合管理計画」に沿った改修工事に合わせ、太陽光発電設備などを導入し、公共施設の低炭素化を推進するとともに、AZEMS(エイゼムス)などのスマート交通システムの普及啓発に取り組みます。また、街路灯については、既設の水銀灯および蛍光灯からLEDランプなどへ交換を進め、より一層の省エネルギー化に取り組みます。		
根拠法令	エネルギーの使用の合理化等に関する法律、地球温暖化対策の推進に関する法律、その他		
条例	羽村市環境基本条例		
要綱等	羽村市エネルギー使用の合理化及び地球温暖化対策統合実行計画、その他		

3.実施計画

Plan【計画】	平成28年度(現況)	3か年計画		
		平成29年度	平成30年度	平成31年度
事業内容 事業量等	AZEMSプロジェクト効果検証	AZEMSプロジェクト効果検証・普及啓発	同左	同左
	太陽光発電システム等の設置(工事) 羽村東小、栄小、羽村二中 スィミングセンター	導入済み太陽光発電システム等の効果検証 太陽光発電システム等の設置場所の検討	同左	同左
	統合実行計画グリーン調達判断基準に基づく公用車の更新 公用電気自動車への更新1台	同左	同左	同左
	街路灯補修・取替・設置 取替(LED) 461基 新設(LED) 5基	同左 490基 5基	同左 802基 5基	同左 取替(セラメタ) 617基 5基
	統合実行計画に基づく再生可能エネルギー利用設備の導入検討	同左	同左	同左

4.投入指標(成果の達成、及び活動するために投入する資源【ヒト・モノ・カネ】)

①年間業務時間(人件費の目安) 【事務執行に要する人数と1人当たりの年間業務時間】

職層・職種別	平成28年度(現況)		平成29年度		平成30年度		平成31年度	
	人数	概算時間	人数	概算時間	人数	概算時間	人数	概算時間
係長職	1人	360H	1人	288H	1人	288H	1人	288H
主事・主任職	1人	320H	1人	320H	1人	320H	1人	320H

②事業費

事業費の内訳(単位:千円)	平成28年度(現況)	平成29年度	平成30年度	平成31年度
事業費	311,715	50,844	82,072	73,044
人件費(係長職)	1,791	1,433	1,433	1,433
人件費(主任・主事職)	1,088	1,088	1,088	1,088
総事業費(合計)	314,594	53,365	84,593	75,565
国庫支出金	102,825			
都支出金	81,215	250	250	250
受益者負担額				
その他特定財源		15,000		
一般会計繰入金				
起債				
一般財源(人件費含む)	130,554	38,115	84,343	75,315
財源内訳(合計)	314,594	53,365	84,593	75,565

③コスト計算

ア 市民	56,079	人における1人あたりのコストは、	952	円
イ 対象者		人における1人あたりのコストは、		円
ウ 成果(物)		の 出来高		円
※ 対象者:				

Do(実行)

5.実施結果

計画どおり完了 計画を見直し完了(次年度以降計画を見直す) 遅延 中断

①指示事項・改善

無	有	指示事項・改善内容
<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	

②活動実績

○AZEMSプロジェクトの太陽光発電量及びCO2フリー充電状況、小中学校へ導入した太陽光発電及び蓄電池の設備利用状況、統合実行計画に係る実績について集計及び分析を実施するとともに、機器、設備及び建築物更新時におけるグリーン調達判断基準に基づく省エネ化を図った。
 ○街路灯については513基をLED化した。

③投入実績

決算の内訳(単位:千円)	予算額(当初)	補正・流用額	予算額(最終)	決算額	執行率
事業費	50,844	0	50,844	46,098	90.7%

年間業務時間(人件費の目安)	当初計画		実績	
	人数	概算時間	人数	概算時間
係長職	1人	288 H	1人	288 H
主事・主任職	1人	320 H	1人	320 H

④事業量(活動量)

実施計画	⇒	今年度実績
○AZEMS及び小中学校効果検証 ○統合実行計画に基づく省エネ更新及び再エネ導入検討 ○街路灯取替(LED) 490基、新設(LED) 5基		○AZEMS及び小中学校効果検証 ○統合実行計画に基づく省エネ更新及び再エネ導入検討(庁舎空調等改修の検討を実施) ○街路灯取替(LED)510基、新設(LED)3基

Check(評価)

6.事業の評価 S…より適切なもの A…適切なもの B…課題があり、今後、改善が必要なもの

項目	課長評価
妥(必要性) <input checked="" type="checkbox"/> 上位施策(基本目標・施策)を達成する為に必要な事業である <input checked="" type="checkbox"/> 今の社会情勢に見合う事業である <input checked="" type="checkbox"/> 利用者・対象者のニーズ(需要)がある <input type="checkbox"/> その他 ()	A
効(手法) <input checked="" type="checkbox"/> 最少の人件費・事業費で事務が執行されている <input type="checkbox"/> 民間活力を活用している <input type="checkbox"/> 業務の進め方や手続きを簡略化・簡素化している <input type="checkbox"/> その他 ()	A
有(成果) <input type="checkbox"/> 計画の事業量に達しなかった <input checked="" type="checkbox"/> 計画の事業量に達した <input type="checkbox"/> 計画以上の事業量を達成した <input type="checkbox"/> 事業の目標が達成された <input checked="" type="checkbox"/> 事業の効果が表れている <input type="checkbox"/> 施策の基本方針推進するうえで具体的な成果があった	A

7.「施策の基本方針」に対する本事業の評価

現行の地球温暖化対策推進法及び政府目標に基づく統合実行計画の平成32年度GHG排出量削減目標は達成できる見込みがあるが、平成42年度政府目標及び次期の統合実行計画のGHG排出量削減目標(平成2年度比40%削減)は、現状の進捗状況では厳しい見込みであり、現状以上に対策を講じていくためには、基礎データと分析を充足させる必要がある。

Action(改善)

8.今後の方向性

現状のまま継続 レベルアップ 縮小 実施主体の見直し 休止・廃止 完了

【改善点】

【今後の取組方針】

公共施設の大規模改修に合わせてビルエネルギー管理システム(BEMS)の導入を進め、基礎データの集積と分析を行い、デマンド対策の推進、照明や空調のタスク化によるエネルギー使用の合理化を一層図るとともに、自動管理・自動データ集計化による職員の事務負担軽減を図っていく。

1.基本項目

事業名	作成部署		産業環境部			環境保全課
	開始年度	実施期間	事業種別	運営手法	プロジェクト	
00 多様な主体と協働した環境活動の推進		年 期間設定10年	自治事務(市独自)		○	
01 環境教室等(講師謝礼)【再掲】	不明	年 期間設定10年	自治事務(市独自)	直営		
02 環境フェスティバル事業助成金【再掲】	平成 24年	期間設定10年	自治事務(市独自)	施行者への補助・助成		
03 羽村×八丈エコ教室実行委員会補助金【再掲】	平成 26年	期間設定10年	自治事務(市独自)	施行者への補助・助成		
04 オール東京62区市町村共同事業エコプロダクツ出展	平成 26年	期間設定10年	自治事務	直営		
05		年				
関連課						
基本目標 4	ひとと環境にやさしい安全で快適なまち	施策区分 24	都市環境	重点事業No.	3	

2.事業の概要

施策の基本方針	自然と都市が調和し、地球にやさしい、スマートなまちを目指します。
事業内容	環境活動の機会を創出し、一層の環境活動の活性化を図るとともに、環境フェスティバルやエコ教室などの体験型環境保全活動や環境学習の充実に取り組みます。
根拠法令	環境教育等による環境保全の取組の促進に関する法律
条例	羽村市環境基本条例
要綱等	環境とみどりの基本計画～環境・みどり・生物多様性を包括的に進めるはむらプラン～

3.実施計画

Plan【計画】	平成28年度(現況)	3か年計画		
		平成29年度	平成30年度	平成31年度
事業内容 事業量等	水辺観察会 1回	同左	同左	同左
	みどりの環境教室 1回	同左	同左	同左
	エコネットはむら協働体験型環境保全活動1回	同左	同左	同左
	環境フェスティバル 参加者数 3,600人	同左 参加者目標数 3,700人	同左 参加者目標数 3,700人	同左 参加者目標数 3,700人
	羽村×八丈エコ教室 参加者数 29人	同左 参加者目標数 29人	同左 参加者目標数 29人	同左 参加者目標数 29人
オール東京62市区町村共同事業 エコプロダクツ出展	同左	同左	同左	

4.投入指標(成果の達成、及び活動するために投入する資源【ヒト・モノ・カネ】)

①年間業務時間(人件費の目安) 【事務執行に要する人数と1人当たりの年間業務時間】

職層・職種別	平成28年度(現況)		平成29年度		平成30年度		平成31年度	
	人数	概算時間	人数	概算時間	人数	概算時間	人数	概算時間
係長職	1人	730 H	2人	510 H	2人	510 H	2人	510 H
主事・主任職	3人	313 H	2人	387 H	2人	387 H	2人	387 H

②事業費

事業費の内訳(単位:千円)	平成28年度(現況)	平成29年度	平成30年度	平成31年度
事業費	2,920	7,160	7,188	7,188
人件費(係長職)	3,632	5,075	5,075	5,075
人件費(主任・主事職)	3,192	2,631	2,631	2,631
総事業費(合計)	9,744	14,866	14,894	14,894
国庫支出金				
都支出金	20	20	48	48
受益者負担額				
その他特定財源		4,032	4,060	4,060
一般会計繰入金				
起債				
一般財源(人件費含む)	9,724	10,814	10,786	10,786
財源内訳(合計)	9,744	14,866	14,894	14,894

③コスト計算

ア 市民 人における1人あたりのコストは、 円
 イ 対象者 人における1人あたりのコストは、 円
 ウ 成果(物) の出来高 のコストは 円
 ※ 対象者:

Do(実行)

5.実施結果

計画どおり完了 計画を見直し完了(次年度以降計画を見直す) 遅延 中断

①指示事項・改善

無	有	指示事項・改善内容
<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	

②活動実績

○第6回環境フェスティバルは「エコロジ(路地)ー」をテーマに、市民、事業者及び行政部会からなる実行委員会形式にて、6月に実施した。
 ○羽村×八丈エコ教室は、八丈町及び特定非営利活動法人八丈島産業育成会とともに実行委員会を組織し、進行したが、台風により船舶が欠航したため、やむを得ず八丈島現地事業を中止し、地産地消食材を用いた飯盒炊爨と映像学習を羽村第一中学校にて代替え実施した。
 ○水辺観察会は7月、みどりの環境教室は3月に市民及び他行政との協働により実施した。
 ○エコプロダクツ2017は予定どおり12月に、オール東京62共同事業として実施し、羽村市の環境施策紹介、「きき水」、「はむりん賑やかし」を行った。

③投入実績

決算の内訳(単位:千円)	予算額(当初)	補正・流用額	予算額(最終)	決算額	執行率
事業費	7,160	0	7,160	3,184	44.5%

年間業務時間(人件費の目安)	当初計画		実績	
	人数	概算時間	人数	概算時間
係長職	2人	510 H	2人	510 H
主事・主任職	2人	387 H	2人	387 H

④事業量(活動量)

実施計画	今年度実績
○水辺観察会及びみどりの環境教室 各1回 ○環境フェスティバル参加者数 3,700人 ○羽村×八丈エコ教室参加者数 29人 ○エコプロダクツ出展	○水辺観察会及びみどりの環境教室 各1回 ○環境フェスティバル参加者数 3,800人 ○羽村×八丈エコ教室参加者数 30人 ○エコプロダクツ出展(16万人、オール東京ブース5,665人)

Check(評価)

6.事業の評価 S…より適切なもの A…適切なもの B…課題があり、今後、改善が必要なもの

項目	課長評価
妥(必要性) <input checked="" type="checkbox"/> 上位施策(基本目標・施策)を達成する為に必要な事業である <input checked="" type="checkbox"/> 今の社会情勢に見合う事業である <input checked="" type="checkbox"/> 利用者・対象者のニーズ(需要)がある <input type="checkbox"/> その他 ()	A
効(手法性) <input checked="" type="checkbox"/> 最少の人件費・事業費で事務が執行されている <input checked="" type="checkbox"/> 民間活力を活用している <input checked="" type="checkbox"/> 業務の進め方や手続きを簡略化・簡素化している <input type="checkbox"/> その他 ()	A
有(成果性) <input type="checkbox"/> 計画の事業量に達しなかった <input checked="" type="checkbox"/> 計画の事業量に達した <input type="checkbox"/> 計画以上の事業量を達成した <input type="checkbox"/> 事業の目標が達成された <input checked="" type="checkbox"/> 事業の効果が表れている <input type="checkbox"/> 施策の基本方針推進するうえで具体的な成果があった	A

7.「施策の基本方針」に対する本事業の評価

基本方針である「自然と都市が調和し、地球にやさしい、スマートなまち」を実現するためには、市域の全ての主体が環境を意識し、取り組まなければならない。このため、本事業は多様な主体と協働した体験型の環境活動を実施する内容となっており、事業の進捗を図るための参加者アンケートにおいては高い評価を得られており、今後も的確な推進が必要である。

Action(改善)

8.今後の方向性

現状のまま継続 レベルアップ 縮小 実施主体の見直し 休止・廃止 完了

【改善点】

【今後の取組方針】

オール東京62共同事業によるエコプロダクツへの出展事業が平成29年度末に中止が決定されたことから、平成30年度は当該事業を縮小し、新たなオール東京62共同事業への参画等を検討していく。

1.基本項目

事業名	作成部署		産業環境部			環境保全課	
	開始年度	実施期間	事業種別	運営手法	プロジェクト		
00 低炭素化のためのマネジメントシステムの普及促進	平成 23 年	その他	自治事務(市独自)	その他			
01 住宅用省エネ工事等助成金(創省エネルギー化助成)【再掲】	平成 23 年	期間設定3年	自治事務(市独自)	施行者への補助・助成			
02 地域内エネルギー需供モデル構築都内自治体連携研究会	平成 28 年	その他	自治事務(市独自)	その他			
03 環境マネジメント(統合実行計画)	平成 25 年	期間設定10年	自治事務(市独自)	その他			
04	年						
05	年						
関連課	企画政策課、建築課、他施設所管課						
基本目標	4	ひとと環境にやさしい安全で快適なまち	施策区分	24	都市環境	重点事業No.	4

2.事業の概要

施策の基本方針	自然と都市が調和し、地球にやさしい、スマートなまちを目指します。
事業内容	再生可能エネルギーなどの低炭素なエネルギー供給の推進とスマートグリッドの形成に向けたエネルギーマネジメントシステム(施設・設備のエネルギーを管理するシステム)の普及を推進します。
根拠法令	エネルギーの使用の合理化等に関する法律、地球温暖化対策の推進に関する法律、その他
条例	羽村市環境基本条例
要綱等	羽村市エネルギー使用の合理化及び地球温暖化対策統合実行計画、その他

3.実施計画

Plan【計画】	平成28年度(現況)	3か年計画		
		平成29年度	平成30年度	平成31年度
事業内容 事業量等	創省エネルギー化助成 93件 助成制度見直し 地域内エネルギー需供モデル 構築研究会への参加	創省エネルギー化助成(改正)見直し結果の反映 60件(うち住戸用エネルギー管理システム5件) 統合実行計画に基づく施設用エネルギーマネジメントシステムの導入検討 同左	同左 同左 同左	同左 助成制度見直し検討 同左 同左

4.投入指標(成果の達成、及び活動するために投入する資源【ヒト・モノ・カネ】)

①年間業務時間(人件費の目安) 【事務執行に要する人数と1人当たりの年間業務時間】

職層・職種別	平成28年度(現況)		平成29年度		平成30年度		平成31年度	
	人数	概算時間	人数	概算時間	人数	概算時間	人数	概算時間
係長職	1 人	380 H	2 人	290 H	2 人	290 H	2 人	290 H
主事・主任職	3 人	180 H	2 人	244 H	2 人	244 H	2 人	244 H

②事業費

事業費の内訳(単位:千円)	平成28年度(現況)	平成29年度	平成30年度	平成31年度
事業費	5,900	5,905	5,905	5,905
人件費(係長職)	1,891	2,886	2,886	2,886
人件費(主任・主事職)	1,836	1,659	1,659	1,659
総事業費(合計)	9,627	10,450	10,450	10,450
国庫支出金	760	2,040	2,040	2,040
都支出金				
受益者負担額				
その他特定財源				
一般会計繰入金				
起債				
一般財源(人件費含む)	8,867	8,410	8,410	8,410
財源内訳(合計)	9,627	10,450	10,450	10,450

③コスト計算

ア 市民 56,079 人における1人あたりのコストは、 186 円
 イ 対象者 人における1人あたりのコストは、 円
 ウ 成果(物) の 出来高 の コストは 円
 ※ 対象者:

Do(実行)

5.実施結果

計画どおり完了 計画を見直し完了(次年度以降計画を見直す) 遅延 中断

①指示事項・改善

無	有	指示事項・改善内容
<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	

②活動実績

○創省エネルギー化助成制度について周知、申請の受付等を行い、住戸用エネルギー管理システム(HEMS)の助成は5件、ネット・ゼロ・エネルギーハウスに含まれるHEMSは2件であり、合計7件の普及実績となっている。
 ○統合実行計画について、年度実績集計及び分析を実施し、庁舎空調等改修工事に併せた施設用エネルギー管理システム(BEMS)の導入を検討し、平成30年度補助申請に向けた準備を行った。
 ○地域内エネルギー需供モデル構築研究会について参加し、会議2回、電子会議は月例及び随時実施した。また、市域におけるエネルギー需供創出に向けてエネルギーマネジمنت及びバランシング事業者との情報交換を行った。

③投入実績

決算の内訳 (単位:千円)	予算額(当初)	補正・流用額	予算額(最終)	決算額	執行率
事業費	5,905	0	5,905	5,655	95.8%

年間業務時間(人件費の目安)	当初計画		実績	
	人数	概算時間	人数	概算時間
係長職	2人	290 H	2人	295 H
主事・主任職	2人	244 H	2人	244 H

④事業量(活動量)

実施計画	今年度実績
○創省エネルギー化助成(改正)見直し結果の反映 60件(うち住戸用エネルギー管理システム5件) ○統合実行計画に基づく施設用エネルギー・マネジメントシステムの導入検討 ○地域内エネルギー需供モデル構築研究会への参加	○創省エネルギー化助成(改正)見直し結果の反映 73件(うち住戸用エネルギー管理システム7件) ○統合実行計画に基づく施設用エネルギー・マネジメントシステムの導入検討 ○地域内エネルギー需供モデル構築研究会への参加

Check(評価)

6.事業の評価 S…より適切なもの A…適切なもの B…課題があり、今後、改善が必要なもの

項目	課長評価
妥(必要性) <input checked="" type="checkbox"/> 上位施策(基本目標・施策)を達成する為に必要な事業である <input checked="" type="checkbox"/> 今の社会情勢に見合う事業である <input checked="" type="checkbox"/> 利用者・対象者のニーズ(需要)がある <input type="checkbox"/> その他 ()	A
効(手法) <input checked="" type="checkbox"/> 最少の人件費・事業費で事務が執行されている <input checked="" type="checkbox"/> 民間活力を活用している <input checked="" type="checkbox"/> 業務の進め方や手続きを簡略化・簡素化している <input type="checkbox"/> その他 ()	A
有(成果) <input type="checkbox"/> 計画の事業量に達しなかった <input type="checkbox"/> 計画の事業量に達した <input checked="" type="checkbox"/> 計画以上の事業量を達成した <input type="checkbox"/> 事業の目標が達成された <input checked="" type="checkbox"/> 事業の効果が表れている <input type="checkbox"/> 施策の基本方針推進するうえで具体的な成果があった	A

7.「施策の基本方針」に対する本事業の評価

市域におけるエネルギー消費量のうち、本事業の対象である業務部門及び家庭部門については減少傾向となっており、着実な成果が表れている。一方で、市域の最大課題の一つである電力の二酸化炭素排出係数については、東日本大震災による影響以降、依然として高止まりしており、これの対策である本事業は地域、全国及び世界的に求められている。スマートコミュニティ化において最も困難な既成市街地のスマートグリッド形成を進める本事業は先進性が高く、施策の基本方針を実現する上で最も重要な事業の一つであり、現在の取り組み成果は非常に良好である。

Action(改善)

8.今後の方向性

現状のまま継続 レベルアップ 縮小 実施主体の見直し 休止・廃止 完了

【改善点】

行政が方向性を示しつつ、より一層の民間資本を活用した、市民・事業者・行政が連携して形成するスマートグリッドとしていく。

【今後の取組方針】

引き続き既成市街地におけるスマートグリッド形成に必要なクラウド型の市域エネルギー管理システム(クラスターマネジメントシステム:CEMS)構築に向け、HEMS及びBEMSの普及を推進するとともに、市域内にて電力を供給消費できる地域新電力の設立を検討していく。